（1）　明治20年創刊　第42986号　THE JOMO SHINBUN　2015年（平成27年）2月3日（火曜日）（日刊）

上毛新聞
2月3日
火曜日
発行所（〒371-8666）前橋市古市町1-50-21
上毛新聞社
（総合）027-254-9911
（編集）027-254-9933
（広告）027-254-9944
（販売）027-254-3131
（事業）027-254-9955
© 上毛新聞社　2015年

大日本蚕糸会が新助成策

養蚕研修生に年150万

4月導入　担い手育成、繭増産

大日本蚕糸会（東京都千代田区、高木賢会頭）は2日、碓氷製糸農業協同組合（安中市、高村育也組合長）で開かれた県内養蚕農家との会合で、4月から導入する養蚕支援策の骨子を示した。従来の既存農家への支援に加え、新たに養蚕の担い手育成と繭増産を打ち出し、養蚕技術を習得する新規参入者に研修費として年間150万円を3年間支給する。企業など事業者の参入には、桑園や養蚕設備の借入金や繁忙期の養蚕ヘルパーの雇用費を補助する。

大日本蚕糸会の主な養蚕支援策

物現の担い手育成
① 技術習得の研修生に年150万円（3年間）
② 研修受け入れ農家に1蚕期12万円

事業者の養蚕参入
① 桑園・蚕室借入に助成
② 研修生雇用に年150万円
③ 養蚕ヘルパー雇用費1人1日最大8000円

県及び農家の負担軽減
① 蚕糸業数増産で3万匹当たり1万円
② 高品質繭年間30キロ以上増産で1キロ当たり400円
③ 養蚕ヘルパー雇用費1人1日最大8000円

大日本蚕糸会は、碓氷製糸農業協同組合（安中市）、高村育也組合長、高木賢会頭、碓氷製糸、織物業者らで組織する蚕糸・絹業提携グループの繭生産計画に従って、前年度より蚕の飼育数を増やした農家に蚕3万匹当たり1万円、高品質繭を年間30キロ以上増産した農家に1キロ当たり400円の奨励金を出す。養蚕ヘルパー雇用費も事業者と同様に扱う。

会場の養蚕農家は「現役農家は70代以上で高齢化し、後継者もいない。桑園や建物の賃貸をさらに詰めて今回の補助施策を導入してほしい」と期待する。

高木会頭は「従来の支援策（繭1キロ当たり1200円補助）に加えて助成する。絹織物、絹製品の需要増に対応できる生産体制を作る必要がある。新しい養蚕の担い手を入れ、繭増産につなげたい」と話した。

現役養蚕農家の支援策も強化する。繭増産支援で、養蚕・製糸・織物業者らで組織する蚕糸・絹業提携グループの繭生産計画に従って、前年度より蚕の飼育数を増やした農家に蚕3万匹当たり1万円、高品質繭を年間30キロ以上増産した農家に1キロ当たり400円の奨励金を出す。養蚕ヘルパー雇用費も事業者と同様に扱う。

会場の養蚕農家は「現役農家は70代以上で高齢化し、後継者もいない。桑園や建物の賃貸をさらに詰めて今回の補助施策を導入してほしい」と期待する。

高木会頭は「従来の支援策（繭1キロ当たり1200円補助）に加えて助成する。絹織物、絹製品の需要増に対応できる生産体制を作る必要がある。新しい養蚕の担い手を入れ、繭増産につなげたい」と話した。

世界遺産

Silk Country Gunma 21

WORLD HERITAGE

「富岡製糸場と絹産業遺産群」の世界遺産登録により国産絹製品の需要が増えている。だが、2014年度に碓氷製糸に入荷した県内産繭は約45トン、県外を含めても前年比84%の78トンにとどまり、生糸の需要増に対応できない状況だ。

担い手育成では養蚕に参入する研修生を支援するほか、研修生を受け入れて技術指導するベテランの農家に1蚕期当たり12万円を補助する。春、夏、初秋、晩秋、晩々秋の5蚕期全てで指導すれば最大60万円を支給する。研修生は養蚕農家の子弟など家族も含まれ、研修生、指導者双方に半額ずつ支給。野菜農家らが新規に研修を受ける場合も年間75万円を補助する。

事業者の参入は、碓氷製糸や企業が生糸・真綿生産の原料確保で養蚕を行うことを想定した。元蚕業農家などから遊休桑園・設備などを借りる費用を補助し、桑園は千平方メートル当たり最大1万円、蚕室は床面積30平方メートル当たり最大2万円。

事業者が研修生を雇用して養蚕を習わせる場合も個人の場合と同様に受け入れ費用を出す。繁忙期の養蚕ヘルパーは、1日最大8千円を補助する。

シンガポール旅行博に初参加

東南アジア誘客加速

15年度に県

外国人観光客の増加に向け、県は2015年度、訪日客が伸びている東南アジアからの誘客を本格化させる。シンガポールで開かれる旅行博に初めて参加し、観光プロモーションなどを展開する。東南アジア地域は最も発展し情報発信力の高い国で未県の魅力をアピールし、成長著しい各国市場取り込みを狙う。

14年に日本を訪れた外国人は1341万人で上位10カ国のうち、東南アジア地域はタイ（6位）、マレーシア（8位）、シンガポール（9位）の3カ国が11〇万人超を占めた。経済発展を背景に海外旅行を楽しむ層が増え、訪日客の伸びは45～20%と高い。

旅行博では海外旅行を検討する人に東京からのアクセスの良さや温泉、世界文化遺産など多彩な魅力を提示し、本県の知名度向上を目指す。旅行会社への働きかけや現地メディアの招聘も検討している。

14年度に同様の取り組みをしたタイも重点地域として、引き続き誘客に力を入れる考えだ。

県はこれまで、中国や台湾で大沢正明知事がトップセールスを行うなど、東アジアでの誘客を強化してきた。13年に県内に宿泊した外国人客のうち、国別では台湾が最多の3万1550人で、中国が2番目に多い1万3540人。韓国（8640人）と香港（6〇6〇人）を加えると、東アジアからの宿泊客が全体の約6割を占めた。

新年度は東南アジアもターゲットに加え、13年度から3カ年の観光振興計画で目標に掲げる外国人宿泊客年10万人の達成を目指す。

「放射線マップ」線量減り更新終了

県と市町村対策会議

県と市町村でつくる放射線対策会議は2日の会合で、「県放射線マップ」の更新を終了すると決めた。県内全域で放射線量が低減し、色分けによって数値の高低を示してきたマップの必要性が薄れたため。今後は測定地点を見直し、放射線量の公表を続ける。

マップは放射線量が低減していると推移を一見して確認できるよう数値ごとに色分けで表示し、定期的に更新してきた。県内の全124地点で毎時0・2マイクロシーベルトを下回り、だいだい色や黄色といった高線量地点がなくなり、青色や水色ばかりになっていた。

今後は測定地点の疎密を調整した上で440余りの地点を選び、中長期的に監視を続ける。測定結果はインターネットの地図上で公表していく。

公立中高一貫校3校で364人合格

県教委は2日、公立の中高一貫校3校の2015年度入学者選抜結果を発表した。合格者は中央中等と四ツ葉学園中等がともに122人、太田中が108人だった。実質倍率は中央が3・9倍、受検者505人、四ツ葉学園が2・0倍（同256人）、太田が2・8倍（同303人）。

教員就職低下 58%

群馬大　昨年　正規採用は7人減

群馬大教育学部を2014年3月に卒業した学生のうち、教員になった人数の割合（昨年9月末時点）は、前年より3・6ポイント下がり58・0%だったことが2日までに、文部科学省の調査で分かった。

調査によると、卒業生226人のうち、教員になったのは131人で前年から4人減った。このうち正規採用は84人（前年比7人減）、臨時採用は47人（同3人増）だった。

大学院への進学率は12・8%で前年より3・2ポイント減った。教員以外への就職率は前年比4・4ポイント増の18・6%。未就職率は同2・4ポイント増の10・6%だった。

同大を含む全国44の国立の教員養成大学・学部では、教員就職率は前年比0・9ポイント減の60・4%だった。00年前後は30%台だったが、近年は団塊世代の大量退職に伴って新規採用が増えた影響で競争が低下し、60%台が続いている。

全国の卒業生計1万709人のうち教員になったのは6465人で、内訳は正規採用が3813人、臨時採用が2652人。ほかは教員以外の就職1986人、大学院進学1183人、未就職915人など。

昔の子どもは立春

春の前日、節分の晩に、悪い癖を売りに行ったそうだ。例えば歯ぎしり。他の家の軒下で「歯ぎしりいりませんか」とつぶやき、中から返事があると、売ったと言って逃げてくる▼民俗学者の折口信夫が「春立つ鬼」に記している。面白い風習があったものだ。昔は正月も立春も同じように捉えられていたからか、節分の晩は（生活が新しくなる現代風にいえば略）穢れを捨てたのである▼きょうは節分。豆まきと言えば大豆である。神流町で古くから栽培されてきた大豆は「ワハタダイズ」と呼ばれる。同町神仁原の高橋隆さんによると、大粒で甘みがあるのが特長という▼ただ、自家用に作られていた。脇役で、消え去りつつあった。そんな大豆に着目したのが勢多農林高（前橋）の植物バイオ研究部だった。町に農地を借り、2011年から研究に取り組んでいる。収穫した大豆から優良系統を選び出ため、1株ごとに粒数や重さを調べる地道な作業を行い、特産品を目指してみそ造りなどへの挑戦も続く。「ことしは大豆を本格的に増産したい」と、同部顧問の栗原宏泰教諭は意気込む▼栽培農家も少しずつ増え昨年秋には町に推進協議会も誕生した。大豆が広くまかれ、特産品に育ち、生活が新しくなる。きっかけになるといい。創意工夫で、過疎の町に「福は内」―。

（2015・2・3）

高崎市

高齢者宅を全戸訪問

認知症や虐待　早期発見へ

包括支援センター再編

高齢者の認知症や虐待の重度化を防ぐため、高崎市は2日、相談や介護予防の拠点となる地域包括支援センターの体制を大幅に拡大し、高齢者宅を全戸訪問する取り組みを始めることを明らかにした。センターを現状の3倍の27カ所に再編し、認知症支援の調整役も配置する。身近な相談窓口の拡充と積極的な戸別訪問で膨らみ続ける介護給付費に歯止めを掛ける狙いだ。4月に移行する。

市は2日の市議会保健福祉常任委員会で、3年に1度見直す「高齢者安心プラン」（2015～17年度）の計画案を公表し、再編内容を説明した。「名称が堅苦しい」という市民の声を反映させ、「高齢者あんしんセンター」とする方向で調整している。

市によると、現状は市役所と各支所内を中心に市直営の9センターがあり、高齢者虐待や消費者トラブル、認知症などに関する相談が年間延べ約2万件寄せられている。多くは各地の民生委員を通じたものだ。

4月以降はセンターに自動車を1台ずつ配備するほか、認知症になっても住み慣れた地域で生活できるように介護や医療、地域をつなぐ役割の認知症地域支援推進員を新たに配置する。「待ちの姿勢」から地域に出向いて高齢者の生活や健康状態を確認する方針に転換。認知症を初期段階で集中ケアするなど問題の早期発見と対応につなげる。

運営は市直営の基幹型センターが全体を統括し、26の地域型センターは社会福祉法人など民間業者に委託する。これらの事業者は各地で在宅介護支援センターを開設しており、主に現在ある事業所内に新センターを設置。1拠点当たりの65歳以上人口に地域的な偏りがあったが、今後は3200人程度になるという。

富岡賢治市長は「お年寄りに寄り添った福祉施策の大転換になる」と説明している。

市は、居宅介護サービスなどへの給付費が15年度約297億円、17年度約340億円になると試算。給付費の拡大は市民が負担する介護保険料の増加に結びつく。市は今回の再編で要介護状態の軽減につなげ、給付費の抑制を目指す。

しみ豆腐作り最盛期

みなかみ　冬の風物詩となっているしみ豆腐作りが、みなかみ町須川の「たくみの里・豊楽館」で最盛期を迎えている＝**写真**。

厳しい寒さの中、従業員が餅大に切られた豆腐を台に並べたり、わらにくくり付け、天井につるす作業に追われている。

作業は今月中旬まで続き、約2万個を生産する。出来上がったしみ豆腐は同館の売店で販売される。問い合わせは同館（☎0278・64・2210）へ。

朝の一句

春近し　風がぼくらを　呼んでいる

（東吾妻岩島中1年　小林　航輔）

☆きょうは節分。暦の上では、冬が終わります。実際はまだ寒さが続きますが、気分的には、春の風を感じられる季節です。（俳句）

県内きょうの天気

	前橋	高崎	桐生	沼田	草津
降水確率	10%	10%	10%	20%	20%
朝	20%	20%	20%	30%	30%
昼	10%	10%	10%	10%	10%
夜	10%	10%	10%	10%	10%

	札幌	仙台	新潟	長野	宇都宮	東京	大阪
降水確率	40%	40%	30%	30%	30%	30%	30%
最高気温	2℃	4℃	3℃	5℃	8℃	8℃	8℃
最低気温	-5℃	-1℃	-2℃	-3℃	-1℃	1℃	3℃

きょうの紙面

秋葉原殺傷、死刑確定へ

❸ 東京・秋葉原で7人が死亡、10人が重軽傷を負った無差別殺傷事件で殺人罪などに問われ一、二審で死刑とされた元派遣社員の加藤智大被告（32）の上告審判決で、最高裁は2日、被告の上告を棄却した。死刑が確定する。

テロ対策を強化（2、3、4、7）
ノバルティス業務停止へ（3）
銅像、ミケランジェロ作か（4）
「水神祭」県文化財指定へ（18）
オノサト原点の油彩発見（19）

国際　米が対キューバ全面禁輸指令

1962（昭和37）年

ケネディ米大統領がキューバに対する全面禁輸を指令した。59年の革命で成立したカストロ政権が米系資産を全面接収したことを受け、61年に断交を通告したことに続く措置。今年1月に経済制裁や渡航制限が緩和された。

きょうの歴史　2月3日

国内　日本がNPTに署名

1970（昭和45）年

核軍縮、拡散防止、原子力の平和利用を柱として68年に成立した核兵器に関する多国間条約である核拡散防止条約（NPT）に日本が署名した。国会での承認を経て批准したのは76年6月。2013年12月現在の締約国は190カ国。

読者センター
☎ 027-254-9922
Fax 027-251-4334
Eメール houdou@jomo-news.co.jp
上毛新聞ホームページ
http://www.jomo-news.co.jp/

この印刷物の文章・写真等の著作権は上毛新聞社が保持しています。無断転載、複製及び頒布は禁止します。